

2007年7月2日 第1001号 市役所控室 ☎350-1243



元木美奈子 入船4-37-14 ☎355-8526 minamonton@jcom.home.ne.jp



井原めぐみ 東野2-8-13 ☎353-4730 i_megumi@d8.dion.ne.jp



美勢 麻里 北栄2-3-16-203 ☎354-9269 m5mise@jcom.home.ne.jp

「消えた年金」「最低賃金」「乳幼児医療費」暮らしにかかわる意見書発議、日本共産党

6月議会最終日の先週29日、日本共産党が発議提案した3つの意見書への質疑・採決と追加議案の副市長と教育委員会委員の選任もおこなわれました。
意見書発議は賛成少数でどれも否決、人事案件は14対6で可決しました。

「年金問題」の全容解明と抜本的解決を求める意見書

4対16で否決

- ① 「消えた」年金問題で、政府に問題の全容を明らかにし、年金記録の被害にあった国民すべてに年金受給権を守るために、次の4点の措置を国に要求する意見書です。
- ② すべての加入者及び無年金者を調査対象とすること
- ③ 政府は宙に浮いた年金記録の情報を、該当者と思われの人にきちんと提供し、国の責任で解決すること
- ④ 年金記録が消失している被害者について、文書



による記録証拠がなくとも、国が責任をもつて調査し、状況証拠に基づいて解決すること
④ 国の責任でただちに国民の身近な窓口で相談ができる特別の体制をとること

最低賃金の引き上げを求める意見書

3対17で否決

地域別最低賃金は、きわめて低い水準です。まともに働けばまともな生活ができるという当たり前の状態をつくること、労働者の働く意欲の

としない松崎市長をかばい、その代弁者としての役割をはたしてきたのが、同氏です。こうした同氏の政治的姿勢と果たした役割に問題ありとしてきた市議会でしたが、今議会では公明党などが賛成に一転し、14対6で可決しました。

教育長に浦安小学校長の黒田江美子氏を任命

教育委員会委員の任命は現西谷隆教育長の任期満了にともなうもので、実質的には教育長の選任です。
現浦安小学校の黒田江美子校長が任命されました。

副市長・教育長の人事議案に日本共産党は反対

3年前は反対し今度は賛成 スジの通らない市議会

平成16年4月以降、本市は3年余にわたり助役人事が空席です。同年6月議会に前総務部長の中村健氏が提案されましたが議案が否決、これまで助役は不在のままです。

その後、同氏は「理事」に起用され、実質的にはこれまで助役のような職務を担ってききましたが今年3月に定年退職。2度目の提案です。平成15年11月に発覚した公共事業受注企業からの市長資金提供疑惑問題で、議会の真相解明を妨害し、政治責任を果たさう

副市長・教育長人事に対する各政党・会派の態度

反対	<日本共産党>	元木美奈子	井原めぐみ	みせ麻里	
	<明日のうらやす>	折本ひとみ	堤昌也		
	<無会派>	広瀬明子			
賛成	<きらり・青山会>	深作勇	山崎次雄	辻田明	末益隆志
		宮坂奈緒	宝新		
	<政風会>	平野芳子	小泉芳雄	岡本善徳	
	<公明党>	高津和夫	田村耕作	西川嘉純	鈴木家康

向上になり、地域の消費の増大や税収増につながります。低賃金が少子化の加速など社会保障基盤を危うくさせる原因のひとつにもなっています。
健康で文化的な生活を維持する最低限度の賃金にするとともに、早期に全国一律の最低賃金制度を確立するよう国に求めるものです。

乳幼児医療費助成制度の創設等を求める意見書

3対17で否決

乳幼児医療費助成制度は全国の多くの市町村で実施されていますが、住む地域によってサービス内容に格差が生じています。
真に必要とする乳幼児が安心して医療を受けられるように国の制度として創設することを要望するとともに、現在窓口無料化を実施している自治体に対する国保財政への国庫負担金を減額するペナルティを廃止するよう要求するもの。